

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(2021年10月1日から2022年9月30日まで)

株式会社 アジアゲートホールディングス

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.asiagateholdings.jp>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 6社
- ・主要な連結子会社の名称
NC MAX WORLD(株)
(株)NSアセットマネジメント
(株)NSインシュアランス
(株)ハンドレッドイヤーズ
(株)FAIRY FOREST
(株)SPACE HOSTEL

②非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

当連結会計年度において、株式の売却によりGoldsino Investments LimitedとAllied Crown Investment Limitedを連結の範囲から除外いたしました。株式の取得によりNC MAX WORLD株式会社を連結の範囲に含めております。

また、当社の非連結子会社であった株式会社ハンドレッドイヤーズ（旧社名：株式会社A E テクノロジーズ）は重要性が増したため連結の範囲に含めております。

株式会社ハンドレッドイヤーズの100%子会社である株式会社FAIRY FORESTの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。

(4) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 棚卸資産

- ・商品 先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・販売用不動産 個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

①2008年9月30日以前に取得したものと主として定額法を採用しております。

②2008年10月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。

建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

③2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～29年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 5～10年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当連結会計年度末における役員退職慰労金規定に基づく期末要支給見込額を計上しております。

ニ. 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付に係る負債及び退職給付費用

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は以下のとおりであります。

イ. 仲介・販売手数料

不動産売買における仲介は、売主と買主の間に立って条件交渉及び取引成立に向けた調整を行い、不動産売買契約を成立させ、不動産の引き渡しまでをサポートする事業であります。宅地建物取引業法で規定される媒介契約に基づき、契約成立に向けた重要事項説明書・契約書の作成・説明及びそれに付随する業務を行い、最終的な不動産の所有移転までに必要な一連の専門業務に関する一切の業務について履行義務を負っております。そのため、当該履行義務は媒介契約の目的物である不動産が買主へ引き渡された時点をもって媒介契約が完了し、履行義務が充足されるため、当社が受領する不動産売買における仲介手数料は、売主から買主への不動産引き渡し完了時点において収益を計上しております。

ロ. 不動産販売

不動産販売において当社は、顧客との不動産売買契約書に基づき目的不動産の引き渡しを行う義務を負っております。不動産売買契約後、顧客から不動産売買契約で定めた売買代金を受領すると同時に、対象不動産を引き渡すことをもって履行義務が充足されるものであるため、顧客への対象不動産の引き渡し完了時点において収益を計上しております。

ハ. ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、サプリメント及び医薬部外品並びに化粧品をECサイト等を利用して国内外の消費者へ販売を行っております。顧客である消費者から注文された商品を引き渡す履行義務を負っており、収益を認識する時点は、出荷時から支配移転時までの間が通常の期間であるため、代替的な取扱いを適用し商品の出荷時に収益を認識しております。

⑥ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

⑧ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

控除対象外消費税等については発生連結会計年度の費用として処理しております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の取引についても顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりますが、顧客への財またはサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は310,631千円減少し、売上原価は310,631千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失へ与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(のれんの評価)

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん 1,311,405 千円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

- ①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

買収時に識別したのれんについて、償却期間5年とした償却を実施した残存価額を、連結貸借対照表の無形固定資産に計上しております。

また、減損の判定を行っており、経営環境の著しい悪化等の減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識することとしております。

- ②当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損の判定に必要な将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が作成した事業計画をもとに算定しております。

- ③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

被取得企業ののれんについては、当該事業計画の仮定に変更が生じることで、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合は、減損損失が発生する可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 201,778 千円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

- ①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

繰延税金資産の回収可能性については、グループ各社の過年度の業績等に基づく収益力を判断基準とし、将来の課税所得を見積り、将来減算一時差異等に法定実効税率を乗じて繰延税金資産を算定しております。

- ②当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

繰延税金資産の計上額は、グループ各社における翌年度以降の業績計画の税引前利益を基に課税所得を見積り、将来の回収スケジュールの結果により算定しております。当該見積りには過年度の業績計画の達成状況を考慮しております。

- ③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

上述の見積り及び仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に影響を与える可能性があります。

4. 追加情報

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内の一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループの事業活動は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けておりましたが、今後、翌期以降に向けて、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に縮小していくと仮定して、会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	98,688 千円
(2)担保に供している資産	
定期預金	10,000 千円
販売用不動産	1,174,500 千円
計	1,184,500 千円
(3)担保に係る債務	
短期借入金	440,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	679,136 千円
長期借入金	5,830 千円
計	1,124,966 千円

6. 連結損益計算書に関する注記

(1) 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価 39,897 千円

(2) 減損損失

当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
(株)アジアゲート ホールディングス	Under Railway Hotel Akihabara	東京都 千代田区	建物及び構築物、工具、 器具及び備品、 ソフトウェア	150,788
(株)アジアゲート ホールディングス	本社	東京都 港区	工具、器具及び備品	162
(株)NSアセット マネジメント	本社	東京都 港区	建物及び構築物、工具、 器具及び備品、のれん、 長期前払費用	190,324
(株)NSインシュア ランス	本社	東京都 港区	のれん	47,653
(株)FAIRY FOREST	本社	東京都 港区	のれん	178,466
計				567,396

当社グループは減損会計の適用にあたって、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理区分に基づき、資産のグループ化を行っております。

当社は、当社の所有するUnder Railway Hotel Akihabaraの直近の業績動向から、今後の事業計画を見直した結果、建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェアを減損損失として計上いたしました。

株式会社NSアセットマネジメントについては、直近の業績動向から、今後の事業計画を見直した結果、事業譲受により発生したのれんの回収可能性を検討し、のれんの帳簿価額全額及び所有する建物及び構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用を減損損失として計上いたしました。

株式会社NSインシュアランスについては、直近の業績動向から、今後の事業計画を見直した結果、株式取得時に発生したのれんの回収可能性を検討し、帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。

株式会社FAIRY FORESTについては、直近の業績動向から、今後の事業計画を見直した結果、株式取得時に発生したのれんの回収可能性を検討し、帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	65,992,851株	101,950,000株	一株	167,942,851株

(2) 当連結会計年度の末日における新株予約権に関する事項

第3回新株予約権	
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	435,000株

第5回新株予約権	
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	300,000株

第6回新株予約権	
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	53,500,000株

(注) 権利行使期間の初日が到来しているものを記載しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

・金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は自己資金及び銀行借入によって賄っております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

・金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、期日管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に管理する体制をとっております。

買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、すべて1年以内に支払期日が到来いたします。

借入金 は運転資金に係る銀行借入であり、資金繰表を作成するなどの方法により、リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金及び預金、売掛金、買掛金、短期借入金については、現金であること、及び短期間で決済されるものであるため、時価と帳簿価額と近似していることから記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	697,966	696,447	△1,518
負債計	697,966	696,447	△1,518

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下のレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金含む）	—	696,447	—	696,447
負債計	—	696,447	—	696,447

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

	報告セグメント			合計 (千円)
	リアル エステート 事業 (千円)	不動産 コンサル ティング事業 (千円)	ヘルスケア事業 (千円)	
一時点で移転される財	4,010,371	438,713	368,667	4,817,752
一定の期間にわたり移転される財	—	124,555	—	124,555
顧客との契約から生じる収益	4,010,371	563,269	368,667	4,942,308
その他の収益	79,025	5,957	—	84,982
外部顧客への売上高	4,089,397	569,226	368,667	5,027,291

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「会計方針に関する事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

当連結会計年度においては重要性がないため記載を省略しております。

10. 企業結合に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、2021年9月27日開催の取締役会において、NC MAX WORLD株式会社（以下、「NCMW社」という。）の株式49%を取得することを決議しました。そして、2021年9月28日に株式譲渡契約を締結し、2021年10月1日に当該株式を取得しております。さらに、2021年10月29日の開催の取締役会において、NCMW社に取締役会を設置し、取締役定員3名のうち代表取締役を除く2名について、当社の役員が兼任することを決議しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

NC MAX WORLD株式会社

事業の内容

不動産売買、不動産賃貸・管理、不動産売買に関する権利調整業務

(2) 企業結合を行った主な理由

NCMW社は、コロナ禍における実績と成長性、不動産売買における権利調整能力などの強みがあることから、今後のリアルエステート事業及び不動産コンサルティング事業の収益拡大に寄与するものと考えております。

(3) 企業結合日 2021年10月1日

(4) 企業結合の法的形式 株式取得

(5) 結合後企業の名称 変更はありません。

(6) 取得した議決権比率 49%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金等を対価として株式を取得したためであります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年10月1日～2022年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

先方との取り決めにより非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務及び法務デューデリジェンス費用 4,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,639,256千円

(2) 発生原因

主としてNC MAX WORLD株式会社の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(取得による企業結合)

当社は、2022年6月28日付で当社の100%子会社である株式会社ハンドレッドイヤーズを通じ、株式会社FAIRY FORESTの発行済株式の100%を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

株式会社FAIRY FOREST

事業の内容

健康食品の輸入・製造及び販売、健康関連機器の輸入・製造及び販売、化粧品等の輸入及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

伸長を続けるサプリメント・健康食品市場において株式会社FAIRY FORESTのもつEコマースでの販売実績と販売ノウハウがコロナ禍における今後の「ヘルスケア事業」の収益拡大に寄与するものと考えております。

(3) 企業結合日

2022年6月28日（株式取得日）

2022年6月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金等を対価として株式を取得したためであります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年7月～2022年9月

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

先方との取り決めにより非開示とさせていただきます。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

187,859千円

(2) 発生原因

主として株式会社FAIRY FORESTの事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(子会社株式の譲渡)

当社は、2021年10月1日付で、当社が発行済株式の100%を保有する連結子会社「Goldsino Investments Limited」(以下「G S」)の発行済株式の全て及びG Sに対する債権を譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

先方との取り決めにより非開示とさせていただきます。

(2) 分離した事業の内容

Goldsino Investments Limited

(3) 事業分離を行った主な理由

今後の当社グループ経営を慎重に検討した結果、全株式の譲渡を決定いたしました。

(4) 事業分離日

2021年10月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を株式とする株式及び債権譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 22,039千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	—	千円
固定資産	922,926	
資産合計	<u>922,926</u>	
流動負債	41,440	
固定負債	809,256	
負債合計	<u>850,697</u>	

(3) 会計処理

G Sの株式及び債権の連結上の帳簿価額の合計額と売却価額の差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

全社資産

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の額 該当事項はありません。

(子会社株式の譲渡)

当社は、2022年2月24日付で、当社が発行済株式の100%を保有する連結子会社「Allied Crown Investment Limited」の発行済株式の全てを譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

先方との取り決めにより非開示とさせていただきます。

(2) 分離した事業の内容

Allied Crown Investment Limited

(3) 事業分離を行った主な理由

今後の当社グループ経営を慎重に検討した結果、全株式の譲渡を決定いたしました。

(4) 事業分離日

2022年2月24日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を株式とする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 61,019千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	—	千円
固定資産	1,234,810	
資産合計	1,234,810	
流動負債	—	
固定負債	—	
負債合計	—	

(3) 会計処理

Allied Crown Investment Limitedの株式の連結上の帳簿価額の合計額と売却価額の差額を関係会社株式売却損として特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

全社資産

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の額 該当事項はありません。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	30円64銭
(2) 1株当たり当期純損失	5円75銭

12. 重要な後発事象に関する注記

(第6回新株予約権の資金使途変更)

当社は、2022年10月26日におきまして「第三者割当による新株式及び第6回新株予約権の発行に関するお知らせ(2021年12月7日付)」にて公表しておりました「第6回新株予約権(以下、「本新株予約権」という。)の発行により調達する資金の具体的な使途」について、下記のとおり変更することを決定いたしました。

(1) 資金使途の変更の理由

当社は、2021年12月7日付、「第三者割当による新株式及び第6回新株予約権の発行に関するお知らせ」にて、資金需要に迅速に対応し、また財務体質を強化することを目的に、本新株予約権による資金調達を実施することを公表いたしておりました。また、2022年8月26日付、「(再変更) 第三者割当による第6回新株予約権の発行により調達する資金使途の再変更に関するお知らせ」にて、本新株予約権により調達する予定の資金(3,431百万円)の具体的な使途として、沖縄県不動産7物件(金額:1,000百万円、支出予定時期:2022年1月~2023年3月)の取得を公表しておりました。

今回、取得を公表しておりました7物件に加え、沖縄県下における旺盛な戸建住宅ニーズに応えるため、地場の不動産仲介業者からの情報をもとに、新たに沖縄県中頭郡読谷村字長浜の1案件を追加で取得することといたしました。

(2) 資金使途変更の概要

(変更前)

具体的な使途	内訳	金額(百万円) (内、充当済み金額)	支出予定時期
⑧不動産取得資金 (沖縄7物件)	沖縄県豊見城市根差部	1,000 (367) ※1	2022年4月~ 2023年3月
	沖縄県浦添市伊祖		
	沖縄県沖縄市胡屋		
	沖縄県南城市知念安座真		
	沖縄県中頭郡読谷村		
	沖縄県南城市大里字高平		
	沖縄県南城市大里字古堅		

(変更後)

具体的な使途	内訳	金額（百万円） （内、充当済み金額）	支出予定時期
⑧不動産取得資金 （沖縄8物件）	沖縄県豊見城市根差部	1,000 (465) ※1	2022年4月～ 2023年3月
	沖縄県浦添市伊祖		
	沖縄県沖縄市胡屋		
	沖縄県南城市知念安座真		
	沖縄県中頭郡読谷村字楚辺		
	沖縄県南城市大里字高平		
	沖縄県南城市大里字古堅		
	沖縄県中頭郡読谷村字長浜		

※1）読谷村字長浜の取得に係る手付金及び、その他沖縄案件の取得代金・仲介手数料・造成工事費用等を含みます。

※2）物件ごとの取得金額について、取得相手先（売主）の意向により、非開示とさせていただきます。

※3）不動産取得資金（沖縄8物件）について、新株予約権行使による取得資金が不足する場合には手元資金を充当する予定であります。

(新たに不動産売買契約を締結した案件)

所在地	沖縄県中頭郡読谷村字長浜
土地面積	約350坪
取得予定時期	2022年12月
用途	開発許可を取得し、造成工事の完了後事業用地として建設及び販売業者への販売を想定。

(重要な販売用不動産の売却)

当社は、2022年9月21日の取締役会において、連結子会社であるNC MAX WORLD株式会社が保有する東京都品川区の販売用不動産の売却について決議しました。そして、同日に不動産売買契約を締結し、2022年10月11日に決済いたしました。

(1) 物件の概要

- ①所在地：東京都品川区
- ②物件内容：宅地
- ③地積：約500坪

(2) 売却先及び売却金額

- ①売却先：株式会社カシワバラ・グラウンド
- ②売却金額：先方との取り決めにより非開示しております。

(重要な契約の締結)

当社は、2022年10月3日の取締役会において、連結子会社である株式会社ハンドレッドイヤーズとウェルビー株式会社とのあいだで、ネオファーマージャパン株式会社の製造販売するアミノレブリン酸リン酸塩原体及びこれを主要原材料とするサプリメントに関する商品売買契約の締結について決議し、同日に契約締結いたしました。

(1) 商品の概要

- ①アミノレブリン酸リン酸塩原体
- ②サプリメント50mg 60カプセル/ボトル

(2) 購入先及び購入金額

- ①購入先：ウェルビー株式会社
- ②購入金額：先方との取り決めにより非開示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産

- ・販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価引下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ. 2008年9月30日以前に取得したものの定額法を採用しております。

ロ. 2008年10月1日以降に取得したものの定率法を採用しております。

建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

ハ. 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～20年
工具、器具及び備品	5～8年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当事業年度末における役員退職慰労金規定に基づく、期末要支給見込額を計上しております。

④ 関係会社事業損失引当金

関係会社に対する投資等の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び債権金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

⑤ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は以下のとおりであります。

不動産販売

不動産販売において当社は、顧客との不動産売買契約書に基づき目的不動産の引き渡しを行う義務を負っております。不動産売買契約後、顧客から不動産売買契約で定めた売買代金を受領すると同時に、対象不動産を引き渡すことをもって履行義務が充足されるものであるため、顧客への対象不動産の引き渡し時点完了において収益を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ・連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、これに伴う計算書類に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(関係会社株式評価)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	5,361,229千円
子会社株式評価損	19,999千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

市場価格のない関係会社株式について、当該関係会社の財政状態の悪化又は超過収益力の減少により実質価額が著しく下落し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合には、実質価額まで減損処理する方針としております。なお、市場価格のない関係会社株式の一部については、超過収益力を反映した実質価額で取得しております。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

超過収益力を反映した実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられるかの判断は、当該関係会社の事業計画及び財務内容等を基礎としております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

当該事業計画の仮定に変更が生じることで、各関係会社の損益が悪化した場合には、翌事業年度の財務諸表の損益に影響を与える可能性があります。

(関係会社貸付金)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社貸付金	1,062,385千円
貸倒引当金	667.272千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

関係会社貸付金の評価において、財務内容に問題があり、過去の経営成績又は将来の事業計画の実現可能性を考慮しても債務の一部を条件どおりに弁済できない可能性がある場合には、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

関係会社貸付金の評価は、当該関係会社の事業計画及び財務内容等を基礎としております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

当該事業計画の仮定に変更が生じることで、各関係会社の損益が悪化した場合には、翌事業年度の財務諸表の損益に影響を与える可能性があります。

4. 追加情報

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループの事業活動は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けておりましたが、今後、翌期以降に向けて、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に縮小していくと仮定して、会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	55,577 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	890,510 千円
長期金銭債権	175,000 千円
(3) 保証債務	
以下の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。	
(株)NSアセットマネジメント	20,000 千円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	9,000 千円
販売費及び一般管理費	△18,847 千円
営業取引以外による取引高	13,894 千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	202株	一株	一株	202株

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入限度超過額	405,302	千円
有価証券評価損	379,648	千円
販売用不動産評価損	22,495	千円
減価償却累計額	53,168	千円
減損損失	639	千円
その他	67,581	千円
繰越欠損金	2,974,867	千円
繰延税金資産小計	3,903,704	千円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	△2,838,246	千円
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	△898,358	千円
評価性引当額小計	△3,736,604	千円
繰延税金資産合計	167,099	千円
繰延税金負債		
未収還付事業税	△4,083	千円
その他	△21,080	千円
繰延税金負債合計	△25,164	千円
繰延税金資産の純額	141,935	千円

9. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

10. 企業結合に関する注記

連結注記表 11. 企業結合に関する注記に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (税抜)	科目	期末残高 (千円) (税抜)
主要 株主	アクセスアジア株	被所有直接 20.28	資金貸借取引	資金の借入	500,000	—	—
				資金の返済	500,000	—	—
				支払利息	3,123	—	—

※1 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (税抜)	科目	期末残高 (千円) (税抜)
子会社	NC MAX WORLD株	直接所有 100	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	150,000	—	—
				資金の回収	150,000	—	—
				受取利息	230	—	—
子会社	株NSアセット マネジメント	直接所有 100	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	366,031	短期貸付金 ※2	487,364
				資金の回収	164,999	—	—
				業務受託料収入	9,000	—	—
				受取利息	7,363	—	—
子会社	株ハンドレッド イヤーズ	直接所有 100	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	645,021	短期貸付金 ※2	400,021
				資金の回収	70,000	長期貸付金 ※2	175,000
				受取利息	5,068	—	—
子会社	株FAIRY FOREST	間接所有 100	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	30,000	—	—
				資金の回収	30,000	—	—
				受取利息	49	—	—
子会社	株SPACE HOSTEL	直接所有 100	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	5,000	—	—
				資金の回収	125,000	—	—
				受取利息	1,183	—	—

※1 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

※2 貸倒引当金を667,272千円計上しており、当事業年度において546,375千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。また、関係会社事業損失引当金を10,897千円計上しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	43円87銭
(2) 1株当たり当期純損失	7円61銭

13. 重要な後発事象に関する注記

(第6回新株予約権の資金使途変更)

連結注記表 13. 重要な後発事象に関する注記に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。